

貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	95,891	負 債 の 部	76,946
流 動 資 産	79,986	流 動 負 債	71,848
現金及び預金	47	買掛金	65,019
売掛金	42,116	短期借入金	1,885
有価証券	100	未払金	330
商品	4,130	未払法人税等	469
短期貸付金	33,066	未払費用	27
繰延税金資産	190	預り金	1,085
その他	340	賞与引当金	143
貸倒引当金	△7	役員賞与引当金	19
		その他	2,868
固 定 資 産	15,904	固 定 負 債	5,098
有 形 固 定 資 産	13,425	退職給付引当金	398
建物	1,605	役員退職引当金	30
構築物	2,182	特別修繕引当金	396
油槽	661	訴訟等引当金	326
機械及び装置	1,383	長期資産除去債務	284
車輛運搬具	9	繰延税金負債	124
工具器具備品	262	長期預り保証金	3,537
土地	7,285		
建設仮勘定	35		
無 形 固 定 資 産	370	純 資 産 の 部	18,944
借地権	163	株 主 資 本	18,681
施設利用権	0	資 本 金	2,000
電話加入権	6	利 益 剰 余 金	16,681
ソフトウェア	200	利益準備金	500
投 資 そ の 他 の 資 産	2,109	その他利益剰余金	16,181
投資有価証券	1,136	固定資産圧縮積立金	984
関係会社株式	176	繰越利益剰余金	15,197
長期差入保証金	517	評 価 ・ 換 算 差 額 等	263
その他	279	その他有価証券評価差額金	266
長期貸倒引当金	△0	繰延ヘッジ損益	△3
資 産 合 計	95,891	負 債 ・ 純 資 産 合 計	95,891

損益計算書

平成24年 4月 1日から
平成25年 3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		506,735
売 上 原 価		499,292
売 上 総 利 益		7,442
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,776
営 業 利 益		2,666
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	174	
そ の 他 の 収 益	35	209
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	366	
そ の 他 の 費 用	1	367
経 常 利 益		2,509
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	40	40
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	3	
固 定 資 産 廃 棄 損	137	
S S 廃 業 等 費 用	43	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	9	192
税 引 前 当 期 純 利 益		2,356
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	759	
法 人 税 等 調 整 額	127	887
当 期 純 利 益		1,469

(個別注記表)

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 有価証券および投資有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券：償却原価法

子会社株式および関連会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券：時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないものは移動平均法による原価法

(3) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産の減価償却は定率法による（リース資産を除く）。

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用している。

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当事業年度より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」平成23年12月2日法律第114号および「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成23年12月2日政令第379号）に伴い、平成24年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、それぞれ26百万円増加している。

(2) 無形固定資産の減価償却は定額法による（リース資産を除く）。

なお、無形固定資産の内、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金は従業員の賞与支給に備えるため、支給見積額のうち、当期対応分の金額を計上している。

(3) 役員賞与引当金は役員の賞与支給に備えるため、当期の支給見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（簡便法）および年金資産の見込額に基づき計上している。

(5) 役員退職引当金は、役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(6) 特別修繕引当金は、油槽等の開放検査および修理に係る費用について当期末までの見積額を計上している。

(7) 訴訟等引当金は、訴訟等に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上している。

4. リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を引き続き採用している。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっている。

(2) ヘッジの手段およびヘッジ対象

①ヘッジの手段・・・商品スワップ

②ヘッジの対象・・・石油製品の予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程および内部規程に基づき、商品価格リスクを一定の範囲でヘッジしている。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより判定している。

6. その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。

II. 貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,934 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	40,429 百万円
長期金銭債権	115 百万円
短期金銭債務	2,665 百万円
長期金銭債務	6 百万円
3. 担保に供している資産および担保に係る債務	
担保に供している資産	
土地	4,534 百万円
建物	334 百万円
構築物	186 百万円
機械及び装置	200 百万円
投資有価証券	588 百万円
計	5,844 百万円
担保に係る債務	
買掛金	41,858 百万円

上記のほか先物取引証拠金の代用として、投資有価証券 454 百万円を差入れている。

III. 損益計算書関係

1. 関係会社との取引高	
売上高	77,462 百万円
仕入高	4,526 百万円

IV. 株主資本等変動計算書関係

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 154,600 株

なお、当事業年度において発行済株式の増減はない。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	一株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,205 百万円	7,800 円	平成24年3月31日	平成24年7月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	一株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	695 百万円	4,500 円	平成25年3月31日	平成25年7月1日

V. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定している。

営業債権である売掛金に係る顧客の信用リスクは、営業取引規程に従い、各部署が取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

また、有価証券および投資有価証券は満期保有目的の債券および取引先企業との業務に関する株式であり、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っている。

短期貸付金および短期借入金はグループ資金（短期）の有効利用を目的としたものであり、償還日は決算日後、一年以内である。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（注2）

科 目	貸借対照表計上額（＊）	時価（＊）	差 額
(1) 現金及び預金	47 百万円	47 百万円	—
(2) 売掛金	42,116 百万円	42,116 百万円	—
(3) 有価証券	100 百万円	101 百万円	0 百万円
(4) 短期貸付金	33,066 百万円	33,066 百万円	—
(5) 投資有価証券			
満期保有目的債券	353 百万円	373 百万円	20 百万円
その他有価証券	763 百万円	763 百万円	—
(6) 買掛金	(65,019) 百万円	(65,019) 百万円	—
(7) 短期借入金	(1,885) 百万円	(1,885) 百万円	—

（＊）負債に計上されているものについては、（ ）で表示している。

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、ならびに(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券、ならびに(5) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっている。

(6) 買掛金、ならびに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

科 目	貸借対照表計上額
投資有価証券（非上場株式）	19 百万円
長期預り保証金	3,537 百万円

VI. 賃貸等不動産関係

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用サービスステーション設備等（土地を含む。）を有している。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

貸借対照表計上額	時 価
7,604 百万円	7,161 百万円

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

（注2）当期末の時価は、適切に市場価格を反映していると考えられる指標を基に、当社で算定した金額である。

VII. 税効果会計関係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因は、繰延税金資産は減価償却費、退職給付引当金、繰延税金負債は固定資産圧縮積立金、その他有価証券評価差額金である。

VIII. リースにより使用する固定資産関係

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、乗用車、計量機等の一部については、所有権移転外

ファイナンス・リース契約により使用している。

IX. 関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三愛石油株式会社	品川區	10,127百万円	石油製品の販売	被所有100%	当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売 (注1) 資金の貸付 (注2) 利息の受取 (注2)	42,571百万円 24,932百万円 44百万円	売掛金 短期貸付金 —	4,311百万円 33,054百万円 —
子会社	キグナス石油販売株式会社	川崎市	10百万円	石油製品の販売	所有100%	当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売 (注1) 資金の借入 (注3) 利息の支払 (注3)	31,476百万円 1,054百万円 2百万円	売掛金 短期借入金 —	2,758百万円 1,080百万円 —
親会社の子会社	國際油化株式会社	中央區	100百万円	石油製品の販売	なし	当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売 (注1)	27,838百万円	売掛金	2,838百万円

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

(注2) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

なお、取引金額は期中の平均残高を記載している。

(注3) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

なお、取引金額は期中の平均残高を記載している。

2. 親会社情報

三愛石油株式会社（東京証券取引所に上場）

X. 1株当たり情報関係

1株当たり純資産額

122,538円34銭

1株当たり当期純利益

9,507円24銭